

横浜市総合リハビリテーションセンター等
指定管理者選定結果報告書

令和8年9月

横浜市総合リハビリテーションセンター等指定管理者選定委員会

1 趣旨

横浜市総合リハビリテーションセンター等（第5期）指定管理者選定にあたり、横浜市総合リハビリテーションセンター等指定管理者選定委員会は、申請団体から提出された申請書類の審査やヒアリングを行いました。

このたび審査が終了し、指定候補者を選定しましたので、選定結果を報告します。

2 横浜市総合リハビリテーションセンター等の概要

(1) リハビリテーションセンター

所在地 : 横浜市港北区鳥山町1770番地

設立年月日 : 昭和62年10月1日

施設内容 : 8つの社会福祉施設及び医療法に基づく診療所のほか、相談業務、企画開発研究業務等を実施するための部門等により構成

(2) 福祉機器支援センター

ア 横浜市中山福祉機器支援センター

所在地 : 横浜市緑区中山2丁目1番1号（ハーモニーみどり1階）

設立年月日 : 平成10年12月1日

施設内容 : 福祉機器展示コーナー、試用評価コーナー、補装具評価室、相談室等

イ 横浜市反町福祉機器支援センター

所在地 : 横浜市神奈川区反町一丁目8-4（はーと友神奈川2階）

設立年月日 : 平成11年5月1日

施設内容 : 福祉機器展示コーナー、試用評価コーナー、補装具評価室、相談室等

ウ 横浜市泥亀福祉機器支援センター

所在地 : 横浜市金沢区泥亀一丁目21-5（いきいきセンター金沢1階）

設立年月日 : 平成11年5月1日

施設内容 : 福祉機器展示コーナー、試用評価コーナー、補装具評価室、相談室等

3 横浜市総合リハビリテーションセンター等指定管理者選定委員会（順不同）

	氏 名	所 属 等
委員長	内嶋 順一	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会 障害者支援センター担当理事
職務代理人	杉山 肇	神奈川県総合リハビリテーションセンター 神奈川リハビリテーション病院病院長
委員	磯崎 仁太郎	横浜市南部地域療育センター所長
委員	須山 優江	公益社団法人横浜市身体障害者団体連合会理事長
委員	森 佳代子	横浜市中心身障害児者を守る会連盟 横浜障害児を守る連絡協議会会長
委員	吉本 直美	日本公認会計士協会神奈川県会

4 選定経過

経過	年月日
第3回横浜市総合リハビリテーションセンター等指定管理者選定委員会開催（申請要項・選定基準等の検討）	令和8年3月30日（月）
申請書類の配付・公表	令和8年7月1日（水）～7月24日（金）
申請要項等に関する質問受付	令和8年7月1日（水）～7月13日（月）
申請書類の受付	令和8年7月24日（金）
第1回横浜市総合リハビリテーションセンター等指定管理者選定委員会（委員長の選任、申請書類の審査、プレゼンテーション及びヒアリング等）	令和8年9月3日（木）

5 申請団体

社会福祉法人 横浜市リハビリテーション事業団

※非公募による選定のため、申請は1団体のみ

6 選定方法

- (1) 選定委員会の委員ごとに、評価基準書に基づき採点を行います。
- (2) 6人の委員の加減点項目を除く総合計点の70%以上、かつそのうち事業計画に係る評価項目の総合計点の75%以上を満たした場合、指定候補者として選定します。
- (3) (2)の基準を満たさない場合は選定されず、申請者に申請内容の補正又は再提出を求めます。

7 審査結果

横浜市総合リハビリテーションセンター等指定管理者選定委員会において厳正な審査を行った結果、指定候補者を次のように選定しました。

(1) 指定候補者

社会福祉法人 横浜市リハビリテーション事業団

(2) 審査得点（出席委員数 6名）

評価項目	配点	全委員配点合計	得点率
1 法人の状況について	270 点	223 点	82.6%
2 事業計画について	6,450 点	<u>5,324 点</u>	<u>82.5%</u>
(1) 全体計画	3,120 点	2,617 点	83.9%
(2) 個別計画	2,400 点	1,968 点	82.0%
(3) 施設の管理運営	930 点	739 点	79.4%
3 収支計画について	1,440 点	996 点	69.2%
総合計点	8,160 点	<u>6,543 点</u>	<u>80.2%</u>

(3) 評価結果一覧表

審 査 項 目	合計配点	委員配点合計
1 法人の状況について	270	223
(1) 財務状況	60	48
(2) 職員育成	120	103
(3) 監査結果等	90	72
2 事業計画について	6,450	5,324
(1) 全体計画	3,120	2,617
① センターの役割に対する理解	300	265
② センター運営の基本的考え方	450	400
③ 総合性及び専門性とその確保	450	395
④ 課題の把握及び重点的取組み	600	468
⑤ 職員配置計画	480	396
⑥ サービスの向上のための取組み	600	485
⑦ 個人情報保護・情報公開、人権尊重、環境への配慮、市内中小企業優先発注など、本市の重要施策を踏まえた施設運営	240	208
(2) 個別計画	2,400	1,968
① 障害者支援施設の運営	150	127
② 就労支援施設の運営	150	125
③ 補装具製作施設の運営	150	126
④ 診療所の運営（障害児関係）	150	120
⑤ 診療所の運営（障害者関係）	150	114
⑥ 相談業務	150	123
⑦ 地域サービス業務	150	126
⑧ 企画開発研究業務	150	130
⑨ 職能評価開発業務	150	122
⑩ 児童発達支援センターの運営	150	119
⑪ 児童発達支援センター（難聴）の運営	150	125
⑫ 児童発達支援事業所の運営	150	122
⑬ 児童発達支援事業所（難聴）の運営	150	126
⑭ 初期支援（一次支援）	150	116
⑮ 福祉機器支援センターの運営	150	125
⑯ 自主事業について	150	122
(3) 施設の管理運営	930	739
① 建物及び設備の維持保全並びに管理	150	125
② 修繕等への取組	300	250
③ 事故防止体制・緊急時（防犯）の対応	240	200
④ 防災に対する取組	240	164
3 収支計画について	1,440	996
(1) 支出に関する計画	180	126
(2) 収入に関する計画	180	132
(3) 人件費について	180	120
(4) 事務事業費等について	180	114
(5) 利用料金等収入増への取組	180	126
(6) 指定管理料の額	360	252
(7) 施設の課題等に応じた費用配分	180	126
合 計	8,160	6,543

(4) 審査総評及び付帯意見

申請団体は、指定管理者として長年にわたり横浜市の障害児・者支援の中核機関である横浜市総合リハビリテーションセンターを運営してきた実績を有しており、多岐にわたる事業を総合的かつ継続的に実施していることを高く評価しました。

また、発達支援分野における相談・診療体制の充実、障害理解の促進に向けた研修や普及啓発の取組、きょうだい児支援など利用者や家族のニーズに配慮したサービス提供についても評価する意見がありました。

一方で、人材確保・育成については、専門職の高い定着率は評価できるものの、法人内に人材を留めるだけでなく、地域全体の障害福祉サービスの質の向上につながる人材育成や知見の還元についても検討が望まれるとの意見もありました。

加えて、収支計画については、経費の計上方法や将来的な人件費見通しなど、事業計画と財務計画の関連性や経営上の考え方について、より分かりやすく示す工夫が求められました。

総合的には、申請団体は施設の設置目的を十分に理解し、指定管理者として必要な能力と実績を有していると認められました。その上で、上記の課題について継続的な改善を図りながら、今後も横浜市の障害福祉施策を支える中核機関として、より質の高いサービス提供と安定した運営を推進することを期待します。